



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月27日

上場会社名 株式会社東光高岳
 コード番号 6617 URL <http://www.ttkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武部 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宗川 恭浩
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6371-5000

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	93,341	2.7	2,321	15.1	2,253	22.1	843	18.2
2019年3月期	90,883	4.6	2,736	7.2	2,891	9.4	1,031	33.3

(注) 包括利益 2020年3月期 393百万円 (6.5%) 2019年3月期 369百万円 (86.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	52.28		1.8	2.3	2.5
2019年3月期	63.96		2.1	3.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 54百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	100,592	51,446	47.3	2,946.51
2019年3月期	99,222	51,855	48.1	2,960.48

(参考) 自己資本 2020年3月期 47,530百万円 2019年3月期 47,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,532	4,636	141	8,741
2019年3月期	3,247	2,757	798	12,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	810	78.2	1.7
2020年3月期		25.00		25.00	50.00	810	95.6	1.7
2021年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		73.3	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	1.4	2,300	0.9	2,400	6.5	1,100	30.4	68.20

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	16,276,305 株	2019年3月期	16,276,305 株
期末自己株式数	2020年3月期	145,206 株	2019年3月期	149,796 株
期中平均株式数	2020年3月期	16,129,822 株	2019年3月期	16,125,780 株

(注) 当社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	65,292	1.8	1,690	29.4	1,842	22.8	869	0.1
2019年3月期	64,146	3.9	1,306	9.5	1,500	17.0	870	26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	53.92	
2019年3月期	53.99	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	86,419	43,609	43,609	43,685	50.5	2,703.44	2,708.95	
2019年3月期	85,777	43,685	43,685		50.9			

(参考) 自己資本 2020年3月期 43,609百万円 2019年3月期 43,685百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(関連当事者情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出が引き続き弱含むなかで、人手不足を背景とした合理化・省力化投資や、老朽化に伴う維持・更新投資の需要が根強いものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされ、厳しい状況にあります。先行きについても感染症の影響により国内外経済をさらに下振れさせるリスクがあり不透明な状況にあります。

当社グループの最大の取引先である電力業界においては、省エネルギーの進展に伴う国内エネルギー需要の減少傾向が続くなか、電力・ガスの小売全面自由化、送配電部門の法的分離など電力システム改革により、生産性向上と徹底的なコスト削減が進められております。その一方で、再生可能エネルギーを含めた分散型エネルギー関連設備、既設老朽化設備の更新等の国内需要、アジアを中心とした海外での電力インフラ需要は堅調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループはカイゼン推進体制の整備による生産性向上とコストダウンにより既存事業の収益性向上を一層進めてまいりました。また海外事業の基盤構築および国内外における電力分野のデジタルイノベーションの急速な進展に因應するため、2019年6月にベトナム国の Applied Technical Systems Joint Stock Company をグループ会社に加え、事業領域の拡大とビジネスモデルの変革に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高はスマートメーターが減少したものの海外工事の増加により、93,341百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

利益面では、受変電機器のコストダウン等の増益要因はありましたが、スマートメーターの売上高の減少により、営業利益2,321百万円（前年同期比15.1%減）、経常利益2,253百万円（前年同期比22.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益843百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電力機器事業は、海外工事の増加及び受変電機器のコストダウン等により、売上高53,554百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益5,171百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

計量事業は、変成器が増加したもののスマートメーターの売上高減少により、売上高29,642百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益1,171百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

エネルギーソリューション事業は、EMS関連の売上高の増加により、売上高2,794百万円（前年同期比48.0%増）、セグメント損失293百万円（前年同期はセグメント損失360百万円）となりました。

情報・光応用検査機器事業は、情報機器が減少したものの光応用検査機器の増加により、売上高5,069百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益113百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,369百万円増加し、100,592百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,778百万円増加し、49,146百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ408百万円減少し、51,446百万円となりました。これは主に配当金の支払い及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、8,741百万円（前年同期は12,031百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加3,038百万円、棚卸資産の増加1,380百万円がありましたものの減価償却費2,962百万円により、1,532百万円の収入（前年同期は3,247百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出2,743百万円、持分法適用関連会社株式の取得による支出1,967百万円等により、4,636百万円の支出（前年同期は2,757百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入2,500百万円、長期借入金の返済1,653百万円、配当金の支払額811百万円等により、141百万円の支出（前年同期は798百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	43.0	44.1	49.9	48.1	47.3
時価ベースの自己資本比率(%)	23.5	30.6	28.1	21.4	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	207.2	192.1	110.9	210.9	490.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.6	63.7	85.6	81.5	25.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内電力業界の競争はより一層激化し、電力会社の設備投資及び修繕費の抑制傾向は継続され、当面は収益の大きな伸びが期待できない状況にあります。

当社グループは、社員全員が一丸となったカイゼン活動を継続し、生産性向上と原価低減活動を加速させるとともに、グループ大であらゆる拠点・リソースを活用した海外事業の基盤構築、特高受変電を中心とする既存事業の拡大、急速充電器・エネルギーマネジメントシステムを中核とする新たな収益事業の構築に取り組んでまいります。次期の連結業績予想につきましては、売上高92,000百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては先行き不透明であるため、現時点では限定的な範囲に留めております。同感染症拡大により、連結業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,031	8,741
受取手形及び売掛金	20,830	23,153
電子記録債権	1,799	2,507
商品及び製品	3,668	3,182
仕掛品	10,920	12,814
原材料及び貯蔵品	4,841	4,809
その他	1,038	908
貸倒引当金	—	△9
流動資産合計	55,130	56,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,375	32,612
減価償却累計額	△19,487	△20,018
建物及び構築物（純額）	12,887	12,594
機械装置及び運搬具	21,219	21,233
減価償却累計額	△18,005	△18,398
機械装置及び運搬具（純額）	3,213	2,834
工具、器具及び備品	11,413	11,288
減価償却累計額	△10,518	△10,519
工具、器具及び備品（純額）	895	768
土地	20,490	20,490
リース資産	14	18
減価償却累計額	△6	△7
リース資産（純額）	7	11
建設仮勘定	187	455
有形固定資産合計	37,681	37,154
無形固定資産		
のれん	18	—
その他	2,777	2,673
無形固定資産合計	2,796	2,673
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263	2,823
長期貸付金	96	87
退職給付に係る資産	241	211
繰延税金資産	1,166	719
その他	847	814
投資その他の資産合計	3,614	4,656
固定資産合計	44,092	44,484
資産合計	99,222	100,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,526	15,322
電子記録債務	278	229
短期借入金	3,713	3,943
リース債務	3	4
未払法人税等	550	952
賞与引当金	1,828	1,744
製品保証引当金	14	—
その他	5,295	5,894
流動負債合計	26,210	28,091
固定負債		
長期借入金	3,136	3,572
リース債務	4	7
繰延税金負債	1,129	758
修繕引当金	1,108	1,184
環境対策引当金	279	240
製品保証引当金	1,679	1,104
役員株式給付引当金	44	63
退職給付に係る負債	13,025	13,305
その他	749	818
固定負債合計	21,157	21,054
負債合計	47,367	49,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	32,936	32,969
自己株式	△248	△239
株主資本合計	48,096	48,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	122
繰延ヘッジ損益	9	3
為替換算調整勘定	120	110
退職給付に係る調整累計額	△752	△843
その他の包括利益累計額合計	△354	△607
非支配株主持分	4,113	3,916
純資産合計	51,855	51,446
負債純資産合計	99,222	100,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	90,883	93,341
売上原価	72,414	75,020
売上総利益	18,468	18,320
販売費及び一般管理費	15,732	15,998
営業利益	2,736	2,321
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	37	34
設備賃貸料	85	84
電力販売収益	72	67
債権譲渡益	19	—
その他	89	47
営業外収益合計	310	237
営業外費用		
支払利息	46	61
為替差損	11	40
電力販売費用	33	30
持分法による投資損失	—	54
支払補償費	22	—
解体撤去費用	—	36
その他	41	81
営業外費用合計	155	305
経常利益	2,891	2,253
特別利益		
固定資産売却益	4	10
投資有価証券売却益	149	4
特別利益合計	154	15
特別損失		
固定資産廃棄損	207	80
減損損失	27	290
事務所移転費用	88	34
製品保証費用	851	—
損害賠償金	200	—
子会社株式評価損	—	118
出資金清算損	—	10
投資有価証券清算損	—	4
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	1,376	539
税金等調整前当期純利益	1,668	1,728
法人税、住民税及び事業税	555	901
法人税等調整額	35	176
法人税等合計	590	1,078
当期純利益	1,077	650
非支配株主に帰属する当期純利益	46	△192
親会社株主に帰属する当期純利益	1,031	843

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,077	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	△145
繰延ヘッジ損益	10	△6
為替換算調整勘定	△38	△16
退職給付に係る調整額	△551	△91
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	△708	△257
包括利益	369	393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	332	590
非支配株主に係る包括利益	36	△197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	32,716	△254	47,870
当期変動額					
剰余金の配当			△810		△810
親会社株主に帰属する当期純利益			1,031		1,031
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				6	6
自己株式処分差益		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	220	5	226
当期末残高	8,000	7,408	32,936	△248	48,096

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	397	△0	148	△200	345	4,076	52,291
当期変動額							
剰余金の配当							△810
親会社株主に帰属する当期純利益							1,031
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							6
自己株式処分差益							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129	10	△28	△551	△699	36	△662
当期変動額合計	△129	10	△28	△551	△699	36	△436
当期末残高	268	9	120	△752	△354	4,113	51,855

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	32,936	△248	48,096
当期変動額					
剰余金の配当			△810		△810
親会社株主に帰属する当期純利益			843		843
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				9	9
自己株式処分差益					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	32	8	41
当期末残高	8,000	7,408	32,969	△239	48,137

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	268	9	120	△752	△354	4,113	51,855
当期変動額							
剰余金の配当							△810
親会社株主に帰属する当期純利益							843
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							9
自己株式処分差益							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	△6	△9	△91	△252	△197	△450
当期変動額合計	△145	△6	△9	△91	△252	△197	△408
当期末残高	122	3	110	△843	△607	3,916	51,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,668	1,728
減価償却費	3,324	2,962
減損損失	27	290
のれん償却額	37	18
固定資産廃棄損	207	80
損害賠償損失	200	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	4
子会社株式評価損	—	118
出資金清算損	—	10
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△149	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	9
受取利息及び受取配当金	△42	△37
支払利息	46	61
為替差損益 (△は益)	11	50
持分法による投資損益 (△は益)	—	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,536	△3,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△820	△1,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	154	750
未払消費税等の増減額 (△は減少)	143	313
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134	△83
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	660	△589
修繕引当金の増減額 (△は減少)	72	76
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△52	△38
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△169	154
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△241	30
その他	45	508
小計	3,742	2,059
利息及び配当金の受取額	42	37
利息の支払額	△39	△60
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△497	△503
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,247	1,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△1,967
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,982	△2,743
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	10
投資有価証券の売却による収入	198	21
投資有価証券清算による収入	—	5
貸付けによる支出	—	△28
貸付金の回収による収入	19	—
その他	0	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,757	△4,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△680	△180
長期借入れによる収入	2,700	2,500
長期借入金の返済による支出	△410	△1,653
配当金の支払額	△811	△811
その他	△0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	798	△141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,259	△3,289
現金及び現金同等物の期首残高	10,771	12,031
現金及び現金同等物の期末残高	12,031	8,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当社は2019年6月20日付で、Applied Technical Systems Joint Stock Company (本社：ベトナム社会主義共和国ハノイ市、代表者：Ngo Thi Thu Hang) の発行済み株式総数の25%を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同社を当社の持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力機器事業」、「計量事業」、「エネルギーソリューション事業」、「情報・光応用検査機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器事業」は、主に受変電・配電用機器、監視制御システム・制御機器等の製造販売及び据付工事を行っております。

「計量事業」は、主に変成器・各種計器の製造販売、計器失効替工事等の請負等を行っております。

「エネルギーソリューション事業」は、主にエネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器等の製造販売を行っております。

「情報・光応用検査機器事業」は、主に三次元検査装置、シンクライアントシステム、組込みソフトウェア等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器事業	計量事業	エネルギーソリューション事業	情報・光応用検査機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,881	29,465	1,888	5,018	89,254	1,629	90,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,145	4,223	132	1,424	6,926	493	7,419
計	54,027	33,688	2,021	6,443	96,180	2,122	98,303
セグメント利益又は損失(△)	4,242	2,529	△ 360	△ 7	6,403	453	6,857
その他の項目							
減価償却費	952	1,108	12	220	2,293	306	2,600
のれんの償却額	—	37	—	—	37	—	37

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。
2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器事業	計量事業	エネルギーソリューション事業	情報・光応用検査機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,554	29,642	2,794	5,069	91,061	2,280	93,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,350	4,984	130	972	7,438	487	7,925
計	54,905	34,626	2,924	6,042	98,499	2,767	101,267
セグメント利益又は損失(△)	5,171	1,171	△ 293	113	6,162	504	6,667
その他の項目							
減価償却費	952	822	5	219	1,999	296	2,296
のれんの償却額	—	18	—	—	18	—	18

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。
2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	96,180	98,499
「その他」の区分の売上高	2,122	2,767
セグメント間取引消去	△7,419	△7,925
連結財務諸表の売上高	90,883	93,341

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,403	6,162
「その他」の区分の利益	453	504
セグメント間取引消去	26	△2
全社費用(注)	△4,139	△4,321
その他の調整額	△8	△21
連結財務諸表の営業利益	2,736	2,321

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,293	1,999	306	296	724	666	3,324	2,962

(注) 1. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力パ ワーグリッド (株)	東京都 千代田区	80,000	一般送 配電事 業等	直接 35.3	営業取引 役員の兼任	電力機器、 計器等の販売	26,650	売掛金	4,908
							原材料 の仕入	884	買掛金	61

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業等	直接 35.3	営業取引 役員の兼任	電力機器、計器等の販売	25,715	売掛金	4,525
							原材料の仕入	1,020	買掛金	80

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限定)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業等	直接 35.3	営業取引 役員の兼任	計器等の販売	15,262	売掛金	2,068

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業等	直接 35.3	営業取引 役員の兼任	計器等の販売	14,672	売掛金	2,975

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,960.48円	2,946.51円
1株当たり当期純利益金額	63.96円	52.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,855	51,446
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,113	3,916
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,113)	(3,916)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,742	47,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	16,126	16,131

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,031	843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,031	843
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,125	16,129

(重要な後発事象)

該当事項はありません。